

学位研究 第10号 平成11年6月 (論文)

[学位授与機構研究紀要]

アメリカにおける学外学位授与機関 (2)

—チャーターオーク州立大学とコネチカット州高等教育システム—

External Academic Degree Program in the United States (Ⅱ) :

Charter Oak State College and the System of Higher Education in Connecticut State

橋本 鉦市

Koichi HASHIMOTO

Research in Academic Degrees, No.10 (June, 1999) [the article]

The Journal of National Institution for Academic Degrees

アメリカにおける学外学位授与機関 (2)

—チャーターオーク州立大学とコネチカット州高等教育システム—

橋本 鉦市*

1. はじめに

チャーターオーク州立大学は、リージェント大学、トーマス・エジソン州立大学と並んで、アカデミック・レジデンシー (academic residency) を学生に課さない、すなわちキャンパスでの教育機能を持たず、大学の外で行われた学修の評価のみに基づいて学位 (準学士・学士) を授与している米国コネチカット州の学外学位授与機関である。

すでに、同大における学外学位のプログラムの概要に関しては、本誌第9号において考察したが¹⁾、本稿はコネチカット州の高等教育システムにおける同大の役割と地位について考察することを目的としている。

具体的には、コネチカット州の高等教育システムとそれを統括する行政組織を概観し、システム内の各機関の在学生・学位授与者・コストなどについての比較を行って、チャーターオーク州立大学の地位と役割を明確化する (第2章)。そして、コネチカット州の高等教育システム全体及びチャーターオーク州立大学の現況と今後の課題について考察し (第3章)、わが国へのインプリケーションをまとめる (おわりに)。

2. コネチカット州におけるチャーターオーク州立大学

(1) コネチカット州の高等教育システム

コネチカット州は、北米東部に位置し、州の人口約320万、ニューイングランド地方では2番目に小さい州である (13,023㎢、日本の約30分の1)。

同州の公立の高等教育機関は、地理的にも機能的にも、非常にシステムティックに配置・整備されており、そのハイアラーキーな構造は"system of systems"として捉えられている。すなわち、最上層のレベルとして研究大学I(カーネギー分類による)であり大学院博士課程やプロフェッショナルスクールを有するコネチカット大学University of Connecticut (以下、UCONNと略記。Avery Point校, Hartford校, Stamford校, Storrs校, Torrington校, Waterbury校, Health Center, Law Schoolの8キャンパス)、大学院修士課程までを持つコネチカット州立大学Connecticut State University (以下、CSUと略記。Eastern Connecticut State University, Southern

*学位授与機構審査研究部助教授

Connecticut State University, Western Connecticut State University, Central Connecticut State Universityの4大学), 準学士課程レベルのみの2年制のコミュニティーテクニカル短大 (以下, CTCと略記。Asnuntuck Community-Technical Collegeをはじめとする12校), そして本稿で取り扱うチャーターオーク州立大学 (Charter Oak State College, 以下COSCと略記) である。これらの公立18機関のほかに, 私立大学が24校 (イェール大学など全国的な大学が4校, 地方大学として15校, 2年制短大が5校) ある²。

これらの高等教育機関に在籍する学生は, 154,000人を数え, 学位取得者は28,800人に達するが (1997-98年), 公立機関の占める割合は, 学士課程在学者では62%, 学位取得者では約半数である。

このコネチカット州の高等教育システムは, 西部カルフォルニア州のUCシステムを連想させるが, コネチカット州の場合, CSUは元来中等学校の教師養成を目的として設置されたものであり, またCTCは1993年になってそれまでのテクニカル短大とコミュニティーテクニカル短大が統合されたものである。またCOSCも, 1992年に「州立」の名称が新たに付け加えられて同州の高等教育システムに組み込まれた³。また, 東部は歴史的にも私立の有力大学が支配的であり, その意味では, 同州の公立高等教育システムは1990年代に入って以降, 徐々に形成されてきたものだと言える。COSCは, この同州の高等教育システムの中で, 「州内の機関でのコースワーク, 遠隔教育, テスト, ポートフォリオ・レビュー, 自主学習などによって, 準学士号あるいは学士号学位を求める成人の代替的なルートを提供する機関」, と位置づけられている。

(2) システム内の各機関のプロフィール

次に, この高等教育システム内での各機関別に, 学生数・学位授与数などを比較しておこう。

まず, COSCの在学者の性別としては (表1, 参照), 男女それぞれ半数であるが, 公立高等教育機関全体からみると, 男性の割合が高いといえる。ちなみに, COSCの在学生の平均年齢は40歳と, 同大が成人教育の機関であることが明らかである。

表1: 在学生の男女比 (%)

	UCONN	CSU	CTC	COSC
男性	48.4	46.4	45.4	50.0
女性	51.6	53.6	54.6	50.0

UCONN: コネチカット大学

CSU: コネチカット州立大学

CTC: コミュニティーテクノロジーカレッジ

COSC: チャーターオーク州立大学

(出典: Board of Governors for Higher Education,
Connecticut Institutions of Higher Education
Enrollment Statistics Fall 1997, January 1998)

また在学（登録）生のエスニシティをみてみると（表2，参照），COSCの場合，9割が白人層であり，マイノリティ・グループは1割程度となっており，同州内の高等教育の学生に比べて，白人層の割合が高いことがわかる。

表2：在学生のエスニシティ（比率：％）

	UCONN	CSU	CTC	COSC
アメリカ原住民・アラスカ原住民	0.4	0.5	0.4	<1.0
アジア・太平洋	5.9	2.3	2.7	1.0
黒人（非ヒスパニック）	4.6	8.1	12.3	5.0
ヒスパニック	4.3	4.8	8.4	4.0
外国人	0.9	1.4	1.3	<1.0
白人	84.0	77.9	70.8	90.0
その他マイノリティ	0.0	5.0	4.2	—

（出典：表1と同じ）

次に，学生の居住地区をみてみると（表3，参照），同州内の高等教育機関ではそのほとんどが州内居住者であるのに対して，COSCの場合，1/4が州外の学生であり，コネチカット州だけでなく，国内全体から同大の学外学位制度が利用されていることがわかる。

表3：在学生の居住地（比率：％）

	UCONN	CSU	CTC	COSC
州内	87.2	93.0	97.8	73.0
州外	12.8	7.0	2.2	27.0

（出典：表1と同じ）

学位授与者数としては（表4，参照），COSCによる学位取得者は準学士レベルでは公立高等教育機関全体の2%弱，学士レベルでも5%強と比率的には確かに小さいが，他の機関は多くのキャンパスなどを有しているのであり，それぞれ1校ごとに比較すれば決して遜色のない規模といえる。

表4：学位授与数（実数）

	UCONN	CSU	CTC	COSC	公立全体	私立全体	州全体
準学士	13	28	3437	70	3548	953	4501
学士号	2638	3781	0	369	6788	7206	13994
修士号	1360	1577	0	0	2937	4633	7570
博士号	253	0	0	0	253	433	686
第1専門職学位	307	0	0	0	307	577	884
合計	4571	5386	3437	439	13833	13802	27635

（出典：Board of Governors for Higher Education, *Degrees Conferred by Connecticut Institutions of Higher Education 1997-1998*. November 1998）

また，年間に必要な費用を比較してみると（表5，参照），単純な比較はできないが，

UCONNがもっとも高いことがわかる。COSCの2年前の調査によると、UCONNなどの伝統的な4年制公立大学に行くよりもCOSCでの学士号取得のルートの方が、コスト的には1/3で済むとの結果が得られているという。

表5：経費（年間：\$）

	UCONN Storrs校	CSU (平均)	CTC*	COSC**
授業料	4,158	2,062	1560	
大学手数料	882	1323	142	
学生活動費	50	104	20	
施設維持費	120			
情報技術費		120		
その他	32			
入学料				397
技術手数料				30
専攻認定料				245
年間指導料及び成績管理料				265
在籍費				380
卒業費				125
	5,242	3,609	1,722	1,442

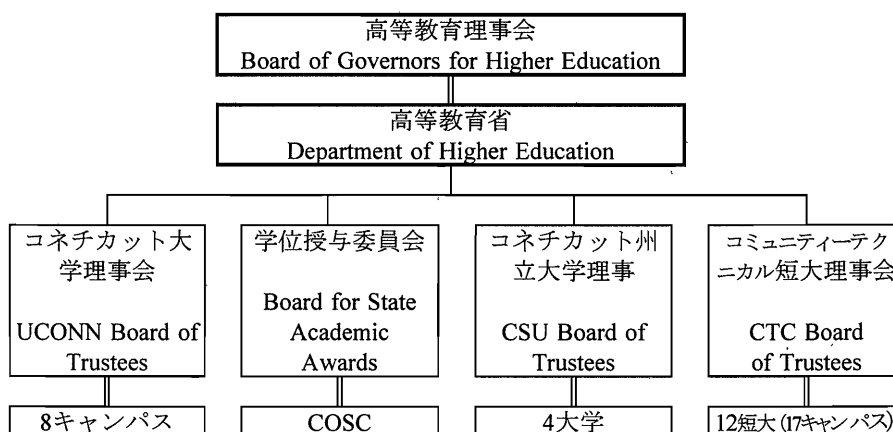
*1年間フルタイムの場合

**その他、ポートフォリオなどによる単位取得経費が必要

(3) 行政組織

さて、公立機関であるUCONN、CSU、CTC、COSCのそれぞれは理事会（前3者はBoard of Trustees、COSCはBoard for State Academic Awards）によって管理・運営されているが（図1、参照）、それらを統括しているのが高等教育理事会Board of Governors for Higher Educationである。またその事務執行機関として、高等教育省Department of Higher Educationがある。

図1：コネチカット州における高等教育システム



1982年、同州議会の「高等教育と経済に関する最高委員会」 Blue Ribbon Commission on Higher Education and the Economyは、同州内の高等教育機関があまりに分権化され過ぎており、入学者数の減少と切迫した経済的状况にある同州にあって、経済や教育的なニーズに適合していないという諮問に基づいて、翌1983年に、従来からあった22の大学・短大の代表から成る理事会（Board of Higher Education）を改組して、11人の専門委員（4年任期、再選可能）から構成される、より中央集権的な高等教育理事会（Board of Governors for Higher Education）を設置したのである。

同理事会は、州内の公立及び私立の高等教育機関に対し、その調整と計画の権限を有している。現在に至るまでおおよそ1ヶ月に1回の割合で、同州内の高等教育に関するアジェンダを協議しており、機会あるごとに答申を出してきたが、設置当初から、公立大学・短大への全州的な目配りをした予算配分、授業料などの公的な予算計画、全州的な経営情報システムの開発、マイノリティグループの大学へのアクセス増大計画、などといった重要事項を、大学関係者のみならず、州政府関係者や経済界のリーダーとの密接な協力・協同を通して、執行してきた。こうした任務の他に、高等教育上の論争的な問題（たとえば、UCONNのトリントン校の閉鎖勧告など）に関しても、強いリーダーシップを発揮してきた。また理事会は、州内の高等教育機関のコースプログラムのすべて（私立セクターを含む）の資格認定（licensure and accreditation）を行っている（この理事会による最初の認定を経た後は、国内の地域ブロックのアクレディテーション団体であるニューイングランド学校・大学協会（the New England Association of Schools and Colleges）による定期的（5年ごと）なレビューが実施されることになる）。

現在、高等教育理事会が抱えている同州内の高等教育システム上の課題としては、経済ニーズに適合的な高等教育の再編成（後述）、UCONNの8キャンパスの拡張計画、ブリッジポート大学（私立）の認可更新の可否、などとのことであるが、近年では、同州内の公立大学と私立大学間の調整役としての役目も持ち合わせるよう努めてきており、高等教育協議会（Higher Education Coordinating Council）を新たに設立してその任に当たらせている。

さて、この高等教育理事会の下に、その事務執行組織として高等教育省があり、理事会の政策・勧告の実施、州内の高等教育の重要課題に関する情報の提供を担っている。高等教育省の具体的な業務としては、高等教育機関プログラムのアクレディテーションと資格免許のレビューの実務、財政支出に関するアカウントビリティの調査（年4回）、公立高等教育機関の予算要求、学生への経済的援助とマイノリティに対するプログラムの管理運営、予算・政策研究のための州全体のデータベースの維持管理、高等教育関連の法律の立案準備、在学者・卒業生数の動向の監視、州内の私立職業学校の監督（1993年以前は、教育省 State Department of Educationによって管理）、交換留学生による教育のグローバル化の促進、などである。

なお、高等教育省の組織としては、Commissionerを長とし、その下に学務部（Division of Academic Affairs）、財務部（Division of Budget & Finance）、情報システム部（Division of Information Systems）の3部門があり、1998年秋現在47名が働いているが、90年代に入って以降、

予算削減のために人件費は半分近くまでにカットされたということである。

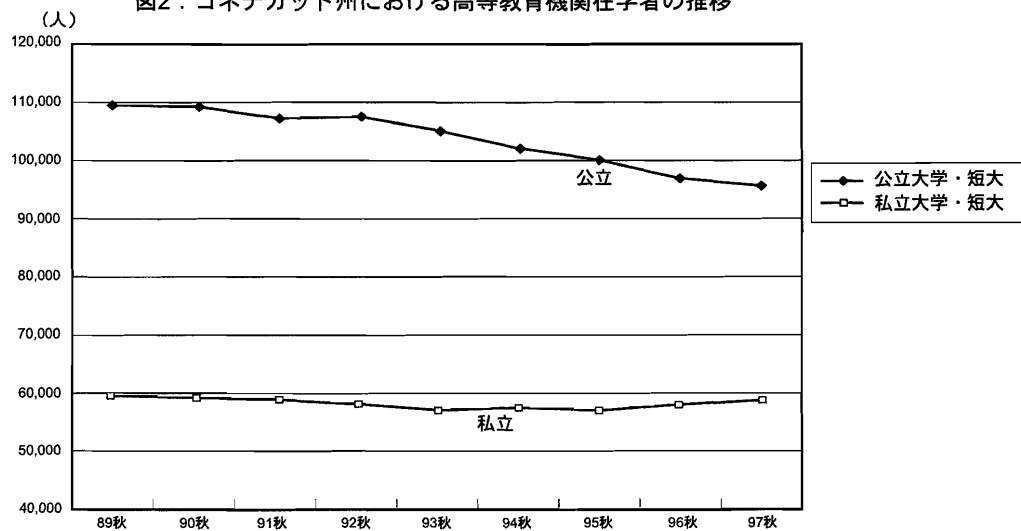
3. コネチカット州高等教育システムとCOSCの課題

(1) システム全体としての課題

さて、コネチカット州における高等教育機関は、以上のようなシステムによって管理・運営されているわけであるが、今後の課題となっているのは、州内の18歳人口の減少と、それに伴う高等教育機関の対応である。

図2は、1980年代末以降の同州内における公立と私立それぞれの高等教育機関在学者数の推移であるが、90年代に入ってから公立機関の在学者数は減少の一途をたどり、1997年の秋学期には89年の同時期と比べて13%近く減少してしまっている。1998年の秋学期には、公立・私立全体では、昨年同時期より0.5%ほど入学者数が増加に転じ、高等教育省のコミッショナーは「ここ8年間続いた減少傾向に歯止めがかかり、長いトンネルを抜けて、薄明かりがさしてきた」と表明したものの⁴、機関別に見てみれば、UCONNでは0.7%の増加に過ぎず、CSUでは0.1%の減少、CTCに至っては2.4%も前年同期を下回っており、公立全体では0.9%の減少が続いており、私立がこれを埋め合わせている形で、2.8%増加しているというのが現状なのである。

図2：コネチカット州における高等教育機関在学者の推移



こうした在学者数の減少傾向は、高等教育関係者に相当のインパクトを持って受け止められている。すでに、高等教育省は1997年末、人口統計学的手法を利用して、州内のコーホート別の人口動態をシミュレーションによって推計し、4パターンを析出しているが、しかしそのいずれにおいても、1989年をピークとして、その後少なくとも25年間はコネチカット州の公立高等教育の在学者（入学者）は漸減していくという重大な事実が判明している⁵。その最大の理由としては、州内の人口分布が若い世代が少なく、中高年の割合が他州に比べても不釣り合い

なほどに大きいためである。したがって、今後現在の高等教育の質、及びそれを支える財政的な基盤を維持するために、高等教育理事会は2つの対策法を提示している。ひとつは、州民の税金や学生からの授業料を上げて、新たな財源を確保しそれを公立高等教育に投資するか、もしくは高等教育のコストを下げると同時に州民への教育サービスを効率化しよう公立高等教育機関を包括的に改革するか、という2案である。しかし、前者の方法はあり得ないとし、後者の高等教育機関のコスト・パフォーマンスの効率化を断行すべきであり、高等教育への州民のニーズを的確に把握し、公立の高等教育機関はそれに応じたプログラムを提供し、さらに州内の経済需要に対応すべきだとしている。

こうした、人口動態への危惧と、経済的なコストパフォーマンスへの関心を背景として、高等教育理事会は1997年12月、大学関係者や経済界などの有識者17名から成る公共政策諮問審議会（Public Agenda Advisory Council）を組織させ、打開策を論じさせることとなった。3ヶ月間の討議の後、同審議会は高等教育理事会に対して、「コネチカット州における高等教育の変容－21世紀へのエクセレンスのためのアジェンダー」（Transforming Connecticut Higher Education: An Agenda for Excellence into the 21st Century）⁶を提出、来世紀の社会・経済状況に適切に対応できるよう、コネチカット州内の高等教育機関の改革の必要性を提唱した。

この答申は、いわば同州の来世紀に向けた高等教育計画と言うべき性格を持っており、非常に興味深い。そのなかで8つの達成目標が提示されている。すなわち、1. エクセレンスの重視、2. 感応制と柔軟性、3. バランスのとれた教育経験、4. 重複の削減、5. 教育投資、6. 効率、7. 協力と協同、8. 急激な変化と機会への展望、といった目標であるが、その達成のために答申では、具体的に25項目の提案をしている。それは6つに大別され、以下の通りである。1. 同州内の高等教育システムの構造と統合、2. 経済発展への適応、3. 学習とテクノロジー、4. 高等教育へのアクセスと機会の拡大、5. 教育評価、6. 高等教育理事会のリーダーシップの強化、である。

それぞれの提案は同州の高等教育が置かれた状況と課題が率直に表明されているが、その趣旨を端的にまとめれば、人口減に対応した高等教育システムのダウンサイジングと統合（プログラムの重複の排除）と、高等教育機関とその他のシステムの協力・協同、学生数維持のための成人の取り込みなどであるが、最も重要なポイントは、学生を「顧客（customer）」と位置づけ、彼らのニーズに見合った体制を取ろうとしている点だと思われる。

こうした経済志向的な基調は、審議会のメンバーである同州経済界のリーダーらのイニシアティブによるものであるようであるが、当の大学側からは、「経済的利益を追求するあまり大学教育を歪曲している」という批判や抵抗が当初相当根強かったと言われている⁷。しかし高等教育理事会は、この答申の25項目の提案のそれぞれについて、具体的な方策の検討を開始しているという。

COSCに関していえば、大学院レベルの学位、あるいは職業訓練証明書を授与できるようにし、また今後発展する各大学の遠隔教育（オンラインコース）を調整・協同させるような基幹的な機関として拡充する計画が示されている（「3. 学習とテクノロジー」12番目の提言）。

(2) COSCの課題

さて、上記の答申にも見られるように、COSCも同州の高等教育システムの1機関である以上、他の機関と同様にその役割と機能の効率化を図ることが今後求められているわけだが、しかし答申に提案されているような、大学院レベル、及びオンラインコースのプログラムの拡充に関しては、伝統的な機関（大学・短大）との間で少なからぬコンフリクトが生じるおそれがあるようである。

まず、大学院レベルの学位プログラムの提供に関してであるが、すでにリージェント大学、トーマス・エジソン州立大学ともに、大学院レベルの学位取得のプログラムを提供しているが、COSCではそうしたプログラムは今のところ用意されていない。1990年代初頭、同州は不況に見舞われたため、COSCは大学院レベルを拡張するという方向もなかったわけではないが、むしろ学士課程プログラムに重点を置き充実させる方向を取ってきたという。しかし、経済状態が回復してきた現在では、大学院レベルのプログラムの拡張を検討中であり、需要調査を実施する予定であるとのことである。実際、高等教育省はこうしたCOSCの意向を受け、需要調査のための予算要求を議会に諮っているところである（1998年11月末現在）。

また遠隔教育、オンラインコースについては、COSCの現M・ハリス学長は成人教育及び遠隔教育の専門家であり、従来は独自のコースプログラムの提供はなかったが、就任以来、オンラインコースの拡充が図られてきている。これはある意味では他機関で修得した単位評価による学位授与という同大の「使命」の路線変更を伴うため、コースプログラムは高等教育理事会の承認を得なければならず、その際に、すでに独自のオンラインコースプログラムを提供している伝統的の大学からは、「なわばり」を侵すものであるという議論も起こってきており、システム内でどの大学・デパートメントがどのようなオンラインコースを提供すべきかが大きなイシューとなってきている。

高等教育理事会および高等教育省では、同州内の高等教育システム全体における遠隔教育へのアクセスは最大化させつつも、システム内の「重複」を最小化することを最優先課題としており、その意味で、COSCの役割としては独自のコースを増やすよりも、他大学とのパートナーシップを最重要視させるような方策を採っていくとのことである。

また、先の答申の中で明示されていないわけではないが、同州においても、将来的にはヴァーチャル大学に似た高等教育機関を結びつけるネットワーク構想を持っているようである。すでに、1996年9月に州内のネットワークに関する調査研究報告書（「全州的な高等教育機関の情報技術ネットワークに関するフィージビリティ・スタディ」Feasibility Study for a Statewide Higher Education Information Technology Network）⁸が高等教育理事会によって出されている。この報告書自体は技術的なコスト・パフォーマンスなどの議論に終始している感は否めないが、州内の公立高等教育機関（UCONN, CSU, CTC, COSCの他に高等教育省と州立図書館）の情報網を、公共非同期転送モードによるネットワーク（Public Asynchronous Transfer Mode (ATM) Network）で結びつけようという計画が提起されている。現在のところ、ヴァーチャル大学の形成・運用には至ってはいないものの、すでに、公立機関同士では、ATMネットワ

ークが一部稼働中である。

COSCは、ヴァーチャル大学構想の中では、「マネジメント」の役割を果たすことが期待されているようである。情報収集、オンラインプログラムへの入り口、遠隔教育のマーケティング、伝統大学の教官のコーディネーター、といったCOSCのこれまで果たしてきた機能からすれば、システム内の様々な機関の集合体であるヴァーチャル大学構想の中で、そうした重要な役割が期待されるのも当然のことと受け止められているようである。

4. おわりに

さて、本稿では、コネチカット州の高等教育システムの概要、およびそのシステム内でのCOSCの地位と今後の課題について考察してきた。

同州がもつ地理的あるいは歴史的な背景はあるものの、その高等教育システムは効率的に整備されており、その教育目的と機能は明確に分化されている。また私立セクターをもふくめて、州内の高等教育機関に対する高等教育理事会並びに高等教育省の権限は強力であり、今後の高等教育の将来像については、両者のイニシアティブによる明確なビジョンが打ち出されている。特に、同州内の高等教育機関の在学者数の漸減という事態は、同州にとってクリティカルな問題であるが、高等教育理事会はこれに対し学生のニーズに高等教育システムを適応させるといった市場経済的な対策を講じようとしており、同州と同様に18歳人口の激減に直面するわが国にとっても参考となるだろう。

コネチカット州の高等教育全体としては上記のような課題を抱え、さらに効率的なシステム化が急務とされていることは事実のようだが、しかしそれはCOSC自体の存続の可否といった問題に直結しているというわけではない。COSCは、確かに、同州の高等教育システムのハイパーキカルな構造からは例外的な機関ではあるものの、同州内の成人の教育ニーズに応えるという教育目的は明確であり、着実にその卒業生を輩出して設立されてからすでに25年を迎えている。その意味で、COSCの生涯学習社会における成人教育機関としての地位は確固としており、同州としても今後のさらなる成人学生の取り込みといった点からも、むしろCOSCの拡充を志向しているとも言える。大学院プログラムの提供、オンラインコースの充実、さらにはヴァーチャル大学構想における中核としての役割など、COSCは今後さらにより多くの機能と役割を果たすことが期待されているのである。

¹ 拙稿「アメリカにおける学外学位授与機関—チャーターオーク州立大学の制度と仕組み—」『学位研究』第9号、75-92頁、1998、参照。

² なお、そのほかに連邦政府の機関としてUnited States Coast Guard Academyがある。

³ 拙稿、同上。

⁴ Board of Governors for Higher Education, *College Enrollment Edges up this Fall: End of Eight-Year Decline Predicted*, News Release, October 21, 1998.

- ⁵ Board of Governors for Higher Education, *The Looming Financial Crisis Facing Connecticut Public Higher Education*, Report, December 18, 1997.
- ⁶ Public Agenda Advisory Council, *Transforming Connecticut Higher Education: An Agenda for Excellence into the 21st Century*, April 2, 1998
- ⁷ The Chronicle of Higher Education, *Almanac Issue*, Vol.XLV, no.1, p.52., August 28, 1998.
- ⁸ Board of Governors for Higher Education, *Feasibility Study for a Statewide Higher Education Information Technology Network*, Report, September 18, 1996.

[ABSTRACT]

External Academic Degree Program in the United States (II):
Charter Oak State College and the System of Higher Education in Connecticut State

Koichi HASHIMOTO*

The objective of this paper is to overview the system of higher education in Connecticut State and Charter Oak State College (hereinafter called COSC). Like Regent College and Thomas Edison State College, COSC is an external degree program of Connecticut State of the United States, which does not require students to academic residency, that is, it does not have an educational function on its campus, but provides degrees (Associate, and Bachelor degrees) solely based on the evaluation of external study. In this sense, this college has many aspects which are similar to that of NIAD in Japan.

In this paper, I intend to analyze the role and status of COSC in the higher education system of Connecticut State. In details, first, I outline the higher education system in Connecticut State and the administration organization which governs that system. Then I make a comparison of enrollments, degree earners and cost of each organization within the system in order to clarify the role and status of COSC. Then I analyze the current situation and future challenges of the entire higher education system in Connecticut State and COSC. Finally I suggest the implication to our country.

*Associate Professor, National Institution for Academic Degrees

